

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	地域農業活性化ビジョン推進事業	○		農業者や市民、集荷業者、行政機関等との連携・協力によるビジョンの推進、評価・検証 各関係機関等と連携した農業施策を推進することができた。	0	0	0	0	0	0	○	B	○	
2	①	地域農業活性化ビジョン策定事業			地域農業活性化ビジョン後期計画の策定 -	0	0	0	0	5,170	5,170	-	-	-	
3	①	数量調整円滑化推進事業			水稲生産実施計画書等の取りまとめ及び作付状況現地確認の委託 79農会に委託し、水稲生産実施計画書をH30は3,284件、R1は3,254件、R2は3,249件回収することができ、円滑な米の需給調整を推進することができた。	6,430	6,441	6,441	6,407	6,407	32,126	○	A	○	
4	②	人・農地問題解決推進事業	○		人・農地プランに位置付けられた地域における新規就農者に対する給付金及び農地集積に協力する農業者・地域に対する協力金の交付 新規就農者や担い手に給付金を交付し、地域農業を守る取組を支援できた。【農業次世代人材投資資金】認定新規就農者H30は2者、R1は3者、R2は3者。【条件不利農地集積奨励金】H30は3者、101a、R1は2者、148a、R2は無し。【人・農地プラン新規作成地区】H30は2地区、R1は2地区、R2は1地区。	4,113	5,082	4,068	4,427	4,427	22,117	○	B	○	
5	③	農地中間管理推進事業	○		農地中間管理機構の活用による農地集積を推進するための借受希望者の掘り起こしやマッチング等 貸付希望農地を認定農業者に借り受けてもらうなど、担い手への農地集積を推進することができた。(H30は借受件数:10件、集積農地364a。R1は借受件数:10件、集積農地:486a。R2は借受件数:8件、集積農地:871a。)	1,200	1,300	600	1,400	1,400	5,900	○	B	○	
6	④	農業振興一般事業(農業用機械器具等購入補助)	○		農業者団体等が行う農業用機械器具等の購入に対する補助 農業団体等の機械等購入に対し補助を行い、担い手の作業効率を向上し、経営基盤の強化に繋がった。(対象者、H30は集落営農組織6団体、認定農業者2者、補助額3,324千円。R1は集落営農組織10団体、認定農業者1者、補助額5,988千円。R2は集落営農組織9団体、認定農業者3者、補助額4,594千円。)	3,534	6,645	4,595	6,072	6,072	26,918	○	A	○	
7	④	農業振興一般事業(地区農会補助)			集落営農として行う1年2作又は団地化の取組に対する補助 集落営農として行う麦、大豆などの転作作物の1年2作又は団地化の取組に対し地区農会へ補助金を交付し、営農活動の支援と効率的な農地の活用を推進することができた。(H30は対象農会:18農会、1年2作助成面積:23ha、団地化面積:177ha、R1は対象農会:18農会、1年2作面積:24ha、団地化面積:169ha、R2は対象農会:18農会、1年2作面積20ha、団地化面積:151ha)	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	24,000	○	A	△	R4年度以降、補助対象を地区農会から集落営農組織、認定農業者及び認定新規就農者に変更予定
8	④	農業振興一般事業(有機土づくり補助)			堆肥を利用した有機の土づくりに取り組む農業者団体に対する補助 堆肥を散布する農業者団体に対して補助金を交付し、農地の地力増進と耕畜連携による循環型農業を推進することができた。(補助金の交付 H30は交付金額450千円、堆肥散布面積 73.5ha。R1は交付金額450千円、堆肥散布面積 74.7ha。R2は交付金額450千円、堆肥散布面積 73.7ha)	450	450	450	450	450	2,250	○	A	○	
9	④	直接支払推進事業			生産農家の経営安定と多面的機能の維持を図るための経営所得安定対策等事業交付金を農家に交付する事務を行う団体に対する助成金の交付 経営所得安定対策交付金について、H30は交付総数629件、交付総額112,896千円、R1は交付数540件、交付額107,051千円、R2は交付数559件、交付額108,055千円が各農業者に交付され、経営所得安定対策の推進に資することができた。	7,910	7,830	6,310	6,310	6,310	34,670	○	A	○	
10	④	法人化促進総合対策事業(集落営農組織高度化促進事業)	○		農業経営の法人化、雇用の拡大、集落営農の広域化又は農業法人の合併・統合に取り組む者等に対する経営の多角化・高度化に必要な機械等の整備などの支援 法人化を目指す集落営農組織や基盤強化を目指す農業法人の機械購入に対して補助金を交付することによって、農業者の作業効率が向上し、経営基盤の強化に繋がった。(対象者:H30は対象者無し。R1は集落営農組織1団体 補助額:1,899千円。R2は法人1団体 補助額:2,711千円)	4,379	1,899	2,712		3,000	11,990	○	A	○	
予算(計画) 事業費 合計						32,816	34,447	29,976	29,866	38,036	165,141	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						26,644	32,208	29,423	0	0	88,275	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率						81.2%	93.5%	98.2%	0.0%	0.0%	53.5%	C:効果はなかった -:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	126
主要施策	(31)	農産物のブランド力向上と生産拡大	ページ

部	産業振興部	課	農政課
---	-------	---	-----

将来あるべき姿

加東市産山田錦をはじめとする農産物のブランド力向上や産地地消を推進することで、需要が拡大し、米を中心とした地域農業がますます活発になっていきます。

総合評価								
一次(内部)	B	H30	R1	二次(外部)	B	H30	R1	[A]十分に達成できた
		B	B			A		[B]概ね達成できた
								[C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 加東市産山田錦のブランド力の向上	蔵元などに、突出した高品質をPRすることや産地表示を推進することで、ブランド力の向上を図ります。
② 効率的な作付体系の確立と酒造好適米の生産拡大	適地適作を基本に、水田を最大限に活用することにより、地域の生産環境に適した収益性の高い農産物の効率的な作付体系を確立します。また、市内産酒造好適米のブランド力向上などにより、「村米」制度による蔵元との契約栽培に取り組む地区数を増やし、酒造好適米の生産拡大を図ります。
③ 農産物のブランド化と生産拡大	営農部会が行っている園芸作物の生産に新たな就農者を誘導し、部会の活性化を図るとともに、ブランド認証を取得するための品質向上の取組を支援し、魅力ある園芸作物の生産拡大を推進します。あわせて、市内産農産物の加工食品開発に取り組めます。
④ 産地地消の推進	直売所や農業改良普及センターなどと連携した栽培指導の強化により、農産物の品質向上や標準化を図るとともに、多品目の計画的作付けによる端境期対策を推進します。あわせて、市内の一般企業を対象に市内産農産物の需要量調査を行い、みのり農業協同組合などと連携し、販路開拓を推進します。また、学校給食や食育の推進などの取組と連携しながら、市内産農産物の消費を拡大します。

取組評価	成果
● H30 R1	天候等に影響されるため、山田錦の特等以上の等級割合は、R2は目標を下回ったが、タレントを起用した乾杯まつりPR動画の作成、産地表示された酒の銘柄数の増加により加東市産山田錦のブランド力を向上させた。
▲ H30 R1	酒造好適米の作付け面積は減少傾向にあるが、「村米」制度による蔵元との契約栽培に取り組む地区数を維持し、ブランド力の向上につなげることができた。
▲ H30 R1	R2にブランド認証品目数は減少しているが、補助金交付により営農部会の活動を支援し、部会の活性化に繋がった。また、新たにもち麦の活用に向けて関係機関と協議を進め、市内産もち麦のブランド化を推進することができた。
● H30 R1	関係機関と連携し、市内農業者に対して栽培技術研修会等を実施し、市内農産物や特産品の品質向上を推進することができた。また、学校給食センターへ納入する農業者に、国の産地交付金で支援し、市内農産物の産地地消を推進することができた。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	関係機関と連携してイベントを開催するなど、高品質な加東市産山田錦のPRを継続して行い、産地表示銘柄の増加に繋げる。
○	コロナ禍により市のブランド作物である山田錦の作付面積が減少しているが、関係機関と連携し、営農意欲が減退した農家の生産意欲の向上を図り、酒米の需要回復後に、山田錦を安定して実需者に供給できる産地づくりを行う。
○	補助金の交付により、引き続き営農部会の活動を支援し、部会活動の活性化を図る。また、もち麦活用協議会を中心に、加東市産もち麦の消費拡大に資する取組を継続実施する。
○	加西農業改良普及センターと連携し加東市産もち麦の栽培指導を継続し、品質向上及び収量増加を図るほか、市内小学校の児童による農作物の栽培体験等の食育活動を継続し、市産農産物の理解を深め、消費拡大に繋げる。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標					年度目標達成状況												
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	産地表示された酒の銘柄数	銘柄	↑	単年度	-	26	29	33	36	40	43	117.2%	115.2%	116.7%			
①	加東市産山田錦の特等以上の等級割合	%	↑	単年度	-	74.9	76.5	78.0	79.5	81.0	82.5	117.4%	109.0%	96.0%			
②	酒造好適米の作付面積	ha	↑	単年度	-	1,248	1,253	1,258	1,263	1,268	1,273	99.6%	100.2%	91.8%			
②	「村米」制度取組地区数	地区	↑	単年度	-	18	18	18	19	19	19	100.0%	100.0%	94.7%			
③	ブランド認証品目数	品目	↑	単年度	-	19	20	22	24	26	28	95.0%	100.0%	54.2%			
④	市内産農産物の直売所販売額	千円	↑	単年度	-	223,344	245,317	257,135	269,547	282,582	296,274	94.1%	93.6%	156.4%			
④	学校給食の市内産農産物使用割合	%	↑	単年度	8.3	14.7	15.6	16.2	16.8	17.4	18.0	104.5%	141.4%	148.8%			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	地域農業活性化推進事業	○		乾杯まつりの開催やPR動画の作成、産地表示された日本酒の販売促進、新たな産地表示の推進等による地域の特産である山田錦のブランド力向上	3,234	5,894	4,704	4,733	3,833	22,398	○	A	○	コロナ禍によりイベント内容を変更したため
					3,233	4,450	3,062			10,745					
					100.0%	75.5%	65.1%	0.0%	0.0%	48.0%					
2	②	農業振興一般事業(地域特産品振興支援等)	○		地域特産品の振興に対する支援(山田錦等酒造好適米の振興、特産加工品支援、もち麦栽培農家支援等)、効率的な作付体系の確立、「村米」制度の推進、酒蔵と集落との交流推進	1,089	980	2,660	2,899	2,977	10,605	○	A	○	
					1,121	980	2,141			4,242					
					102.9%	100.0%	80.5%	0.0%	0.0%	40.0%					
3	③	環境保全型農業直接支払交付金事業			環境保全効果が高い営農活動を行っている農業者団体等に対する交付金の交付	2,066	2,860	3,811	4,249	4,249	17,235	○	A	○	
					2,025	2,860	3,811			8,696					
					98.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.5%					
4	④	地域農業活性化推進事業(北播磨地場産品支援兼事業)			北播磨広域定住自立圏構成市町による日本酒、牛肉、鶏肉等の購入支援			8,794			8,794	○	A	-	新型コロナウイルス感染症関連事業
							8,402			8,402					
					-	-	95.5%	-	-	95.5%					
5	④	農業振興一般事業(加東市もち麦活用協議会)			市内産農産物の品質向上や平準化、多品目の計画的作付け及び学校給食への供給の推進、市内農産物の需要量調査の実施、みのり農業協同組合と連携した販路開拓の推進				500	500	1,000	○	A	◎	
										0					
					-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%					
6											0				
										0					
					-	-	-	-	-	-					
7											0				
										0					
					-	-	-	-	-	-					
8											0				
										0					
					-	-	-	-	-	-					
9											0				
										0					
					-	-	-	-	-	-					
10											0				
										0					
					-	-	-	-	-	-					
予算(計画) 事業費 合計						6,389	9,734	19,969	12,381	11,559	60,032	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						6,379	8,290	17,416	0	0	32,085	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率						99.8%	85.2%	87.2%	0.0%	0.0%	53.4%	C:効果はなかった -:評価対象外			
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行 年 限	実施 年 限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	市単独事業			各地区が実施する農業施設の改修工事等の土地改良事業に対する補助	1,990	3,000	5,000	6,000	5,000	20,990	○	A	○	
					1,988	2,694	3,475			8,157					
					99.9%	89.8%	69.5%	0.0%	0.0%	38.9%					
農業用施設の改修が必要な地域の改修工事に対し補助金を交付することで、農業経営の安定を推進した。						○	○	○	○	○					
2	①	国県団体営負担金拠出事業			国営、県営、団体営土地改良事業の負担金及び元利補給金の交付	13,130	14,697	9,961	15,010	15,000	67,798	○	A	○	
					13,129	14,696	9,961			37,786					
					100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	55.7%					
団体営土地改良事業等のため、融資を受けた地区に対し元利補給を行うとともに、国が管理する古古川水系広域農業水利施設の管理費用の一部を負担した。						○	○	○	○	○					
3	①	県営ため池等整備事業			県が事業主体となる受益面積5ha以上の老朽ため池の防災・減災対策工事に対する負担金	21,978	28,461	29,531	45,330	47,740	173,040	○	A	○	
					21,977	28,012	29,530			79,519					
					100.0%	98.4%	100.0%	0.0%	0.0%	46.0%					
県営事業により、農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、工事及び実施設計を実施した。						○	○	○	○	○					
4	①	団体営ため池等整備事業			決壊時において人的・物的被害が想定される特定ため池の定期点検による健全度評価、老朽ため池の防災・減災対策工事、ため池ハザードマップの作成	11,000	67,700	82,680	134,634	158,000	454,014	○	A	○	
					10,157	20,061	50,090			80,308					
					92.3%	29.6%	60.6%	0.0%	0.0%	17.7%					
農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、定期点検や耐震調査、ため池ハザードマップ作成を実施した。						◎	○	○	◎	○					
5	①	ため池簡易部分補修実証事業			ため池定期点検の結果による不具合のあるため池の簡易部分補修工事	2,200	1,300				3,500	○	A	-	
					2,000	1,001				3,001					
					90.9%	77.0%	-	-	-	85.7%					
ため池への進入路の修繕や舗装を行い、維持管理の負担を軽減した。						○	○								
6	①	土地改良施設維持管理適正化事業			土地改良事業により造成された施設の整備補修に対する支援			5,140	839	4,403	10,382	○	A	○	
							5,137			5,137					
					-	-	99.9%	0.0%	0.0%	49.5%					
土地改良事業により造成された施設について、整備補修を行った。						○	○	○	○	○					
7	①	多面的機能支払交付金事業			農地及び農業用施設の維持管理及び更新等の活動に対する補助	214,787	217,324	200,800	229,879	229,879	1,092,669	○	A	○	
					214,740	217,300	200,795			632,835					
					100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	57.9%					
H30は75組織、R1は76組織に補助を行い、各地区の取組により、営農意識が向上し、営農環境が改善した。						○	○	○	○	○					
8	①	中山間地域等直接支払事業			中山間地域等の農業生産条件の不利益を補正するための適正な農用地の維持管理を行う活動に対する支援及び指導	13,626	13,619	20,879	20,836	20,836	89,796	○	A	○	R2以降の事業費は、取組対象組織数が増加したことによる増額
					13,620	13,618	20,836			48,074					
					100.0%	100.0%	99.8%	0.0%	0.0%	53.5%					
農業生産環境が不利な中山間地域と集落協定を締結し、交付金を支給することで、離農や耕作放棄を防止した。						○	○	○	○	○					
9	①	排水対策事業(費用支援)			大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を実施するため池管理者に対する費用支援			980	2,030	2,940	5,950	○	A	○	
							980			980					
					-	-	100.0%	0.0%	0.0%	16.5%					
浸水被害対策指定貯水施設に指定されたため池の管理者が、雨水貯留容量を確保するために行う取組に対し費用の支援を行った。						○	○	○	○	○					
10	①	排水対策事業(資材提供)			田んぼに排水調整用のせき板を設置することで、大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を実施する地区に対する資材提供			396	150	150	696	○	A	○	
							396			396					
					-	-	100.0%	0.0%	0.0%	56.9%					
田んぼダムの取組を行う地区に対し、資材を提供した。						○	○	○	○	○					
11	②	県営かんがい排水事業			老朽化が著しい用排水路の県営事業による改修に対する負担金	7,086	7,680	5,752	8,428	18,721	47,667	○	A	○	
					1,399	7,666	5,751			14,816					
					19.7%	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	31.1%					
県営事業により老朽化した水路の機能を回復した。						○	○	○	○	○					

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	②	農業水利施設保全合理化事業	農業の競争力強化のための水利用の効率化、水管理の省力化及び水利施設の長寿命化の推進	15,000	0				15,000	○	B	—	地元協議により整備の方向性を変更したことに伴い、別事業での実施を検討する。
				14,408	0				14,408				
				96.1%	—	—	—	—	96.1%				
			事業採択に向け、設計方針の確立と集団化に向けた勉強会を開催した。	○	○								
13	②	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	老朽化した農業水利施設の目地詰め等による改修	13,830	20,000			5,000	38,830	○	A	○	
				11,695	17,600				29,295				
				84.6%	88.0%	—	—	0.0%	75.4%				
			老朽度合いに応じたきめ細かい農業水利施設の改修と実施設計を行った。	○	○								
14	②	基盤整備促進事業	農家の作業負担軽減等のための既存水路のパイプライン化	49,200					49,200	○	A	—	
				43,764					43,764				
				89.0%	—	—	—	—	89.0%				
			農業生産効率の向上を図るため、パイプライン敷設工事を行った。	○									
15	②	水利施設等保全高度化事業	水利用の効率化や水管理の省力化を図るための施設整備			17,863		18,000	35,863	○	A	○	
						16,022			16,022				
				—	—	89.7%	—	0.0%	44.7%				
			事業採択に向け、対象施設の機能保全計画作成や調査設計を行った。			○		○					
16	③	林業一般事業	森林資源の利活用などの取組支援、森林パトロールの実施、鴨川ひびきの森附帯施設の撤去、林地台帳の整備	2,457	2,466	4,600	4,851	6,000	20,374	○	A	○	
				2,450	2,459	4,598			9,507				
				99.7%	99.7%	100.0%	0.0%	0.0%	46.7%				
			森林の環境保全を図るため、森林管理巡視員によるパトロールを実施した。また、ひびきの森附帯施設の撤去工事を行った。森林環境譲与税を活用し、統合型GISに林地台帳データを整備した。	○	○	○	○	○					
予算(計画) 事業費 合計				366,284	376,247	382,206	467,987	531,669	2,125,769	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計				351,327	325,107	346,195	0	0	1,024,005	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率				95.9%	86.4%	90.6%	0.0%	0.0%	48.2%	C:効果はなかった —:評価対象外			
										【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	130
主要施策	(33)	鳥獣被害対策の推進	ページ

部	産業振興部	課	農地整備課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿

地域住民の協力による効果的な防護対策により、鳥獣被害が減少し、農業者の生産意欲が回復することで、地域農業の生産性の安定と向上につながっています。

総合評価								
一次(内部)	B	H30	R1	二次(外部)	B	H30	R1	[A]十分に達成できた
		B	B			B	B	[B]概ね達成できた
								[C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 有害鳥獣侵入防護対策の推進	有害鳥獣の生息区域を踏まえ、隣接市とも連携しながら、地域における効率的な防護柵設置を支援するとともに、ドローンやICTを活用した防護対策について研究します。また、農業者などを対象とした鳥獣被害対策セミナーを開催し、有害鳥獣の生態についての理解を深めることにより、被害の未然防止を図ります。
② 有害鳥獣捕獲対策の推進	猟友会の負担軽減のための地域と連携した捕獲活動の推進や、猟友会の後継者育成に向けた取組を進めることにより、有害鳥獣の捕獲体制の充実を図り、被害の減少に努めます。
③	
④	
⑤	

取組評価	成果
▲ H30 R1	・農作物被害が深刻な地域が取り組む集落柵整備に対し、材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制した。 ・有害鳥獣の潜み場となる里山の藪を伐採し、鳥獣との緩衝帯であるバッファゾーンを整備することで、有害鳥獣の侵入を抑制した。 ・ICTを活用した長距離無線式捕獲パトロールシステムを導入し、柵の状態監視における負担を軽減した。
▲ H30 R1	有害鳥獣対策協議会において、ICTを活用した捕獲パトロールシステムを導入することで、猟友会の負担を軽減するとともに、有害鳥獣の捕獲体制の充実を図った。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	有害鳥獣対策に有効である侵入防止柵の整備を推進するとともに、柵の整備・管理方法や有害鳥獣の情報を、鳥獣被害対策セミナーや鳥獣対策サポーターを活用し、広く周知を図る。
○	イノシシの捕獲に対し、餌つけや見回りについて地区の支援を得ることによって、猟友会の負担軽減を図る方向性であったが、現在猟友会は餌つけ等を負担と考えていないことから、従来どおり、猟友会による加害個体の集中捕獲を推進する。捕獲したイノシシの処理については、捕獲地区内で処理できるよう、地区と協力できる体制作りを推進する。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標					年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値							
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
①	有害鳥獣侵入防護柵設置延長	m	↑	累計	12,318	39,624	66,000	72,000	78,000	84,000	90,000	139.6%	143.9%	143.3%					
							92,156	103,617	111,803			★★★	★★★	★★★					
①	鳥獣被害対策セミナー受講者数	人	↑	累計	-	130	230	230	330	330	430	117.4%	151.7%	105.8%					
							270	349	349			★★★	★★★	★★★					
①②	鳥獣被害額	千円	↓	単年度	-	3,191	2,900	2,700	2,500	2,300	2,100	84.6%	92.9%	51.2%					
							3,429	2,905	4,883			★★	★★	☆					
①②	鳥獣被害報告件数	件	↓	単年度	-	411	370	340	310	280	260	102.5%	99.7%	65.8%					
							361	341	471			★★★	★★	★					
②	有害鳥獣捕獲活動支援取組地区数	地区	↑	累計	0	0	1	2	3	4	5	0.0%	0.0%	0.0%					
							0	0	0			☆	☆	☆					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	鳥獣被害防止総合対策事業			地域に対する獣害防止施設(金網柵)の支給	1,380	4,319	5,786	12,000	18,600	42,085	○	A	○	R1以降の事業費は、取組地区数が増したことによる増額 R2から中山間所得向上を鳥獣被害防止総合対策に乗り換え
						1,379	4,319	5,786			11,484				
					農作物被害が深刻な地域が取り組む集落柵整備に対し、材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制した。	99.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	27.3%				
2	①	中山間地域所得向上支援事業			中山間地域に対する獣害防止施設(金網柵)の支給	7,284	9,541				16,825	○	A	-	R1の事業費は、取組地区数が増したことによる増額 R2から事業要件が変更となったため、鳥獣被害防止総合対策に乗り換え
						7,283	9,540				16,823				
					中山間地域における、有害鳥獣による被害軽減のため、地域で取り組む集落柵整備に対し材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制し、被害を軽減した。	100.0%	100.0%	-	-	-	100.0%				
3	①②	有害鳥獣対策事務			有害鳥獣及び特定外来生物の捕獲、地域で設置する防護柵等の資材購入に対する補助、鳥獣被害対策セミナーの開催、猟友会の活動支援、ICTなどを活用した防護対策の調査・研究、バッファゾーン ^{被害} の整備、民間専門業者による助言・指導	5,316	4,771	14,581	21,903	15,500	62,071	○	A	○	R2以降の事業費は、バッファゾーン ^{被害} の整備や民間事業者による助言・指導の事業を追加したことによる増額
						5,032	4,383	13,842			23,257				
					地域で取り組む集落柵整備に対する補助と、加害個体を集中捕獲する取組により、農作物への被害を軽減した。また、ICTを活用した長距離無線式捕獲/パトロールシステムを導入し、猟友会の檻の状態監視における負担を軽減した。	94.7%	91.9%	94.9%	0.0%	0.0%	37.5%				
4										0					
															0
						-	-	-	-	-					-
5										0					
															0
						-	-	-	-	-					-
6										0					
															0
						-	-	-	-	-					-
7										0					
															0
						-	-	-	-	-					-
8										0					
															0
						-	-	-	-	-					-
9										0					
															0
						-	-	-	-	-					-
10										0					
															0
						-	-	-	-	-					-
予算(計画) 事業費 合計						13,980	18,631	20,367	33,903	34,100	120,981	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						13,694	18,242	19,628	0	0	51,564	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率						98.0%	97.9%	96.4%	0.0%	0.0%	42.6%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	132
主要施策	(34)	商工業の振興	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿

商工業振興基本条例の基本理念に基づき、事業者自らの自助努力や創意工夫とともに、市や商工団体、事業者が連携・協力し、市民の理解を得ながら商工業の振興を図ることにより、企業間連携による地域経済の好循環や後継者・創業者の育成が促進され、商工業が活性化しています。

総合評価								
一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	B	H30	R1	[A]十分に達成できた [B]概ね達成できた [C]達成できなかった
		B	B			B	B	

協働の取組(市の取組)	計画内容
①	経営基盤の安定化と事業承継支援 市や事業者、商工団体、金融機関で構成する商工業振興協議会を設置し、販路開拓や人材育成、技術の継承などの支援施策を展開することで、事業者の経営基盤の安定化と事業承継の円滑化を図ります。また、金融機関などからの市場動向分析結果や各種情報提供機関からの最新情報を速やかに市内事業者に提供できる仕組みづくりを検討します。
②	創業支援の充実 商工会や金融機関、大学と連携し、創業希望者の掘り起こしに努めるとともに、専門家の派遣や販路開拓などについて支援することで、創業後の安定期へのスムーズな移行を促進します。あわせて、創業希望者と空店舗や空地とのマッチングや助成制度等の周知などにより、安心して創業し、継続できる仕組みを構築します。
③	企業誘致と操業継続支援等の充実 工場などを新増設した事業者に対して固定資産税等相当額を交付する奨励金制度を継続運用しながら、公共用地等の既存ストックを有効に活用した企業誘致などを推進するとともに、地域の特性を活かせる成長性の高い産業分野の見定めなど、新たな工業団地用地の創出実現に向けて取り組みます。また、操業中の事業者に対する水道料金の一部助成を継続実施するとともに、企業間におけるビジネス連携や異業種交流を支援することにより、産業の高度化や新産業の創出を推進します。
④	

取組評価	成果
● H30 R1 ● ▲	平成30年5月に商工業振興協議会を立ち上げ、市内商工団体等の抱える課題を踏まえた地域商工業の活性化を図るための施策について協議を進め、合同企業説明会の実施に至った。 令和2年度は各種新型コロナウイルス感染症関連事業を実施し、市内事業者を支援した。
▲ H30 R1 ● ●	商工会との連携による創業塾の開催、創業補助金を交付することにより、市内での創業につなげることができた。しかし、創業補助金の利用者が少ないため、内容について再構築する必要がある。 商店街の空き家を活用したワーキングスペース開設の動きもあり、創業しやすい環境が整備されつつある。
● H30 R1 ● ●	奨励金の交付や水道料金の一部助成などにより、操業継続や事業拡張を支援することができた。 ひょうご東条ニュータウンインターパーク内で、新たに1社が操業を開始した。
● H30 R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	引き続き、商工業の振興と地域経済の活性化を目指して、商工業振興協議会において支援策の協議を進める。 中小企業や小規模事業者の経営基盤の強化の取り組みとして、加東市商工会と連携して、経営安定化・経営改善の支援を行い、持続的発展を図る取り組みとして経営発達支援や事業承継支援を行う。
○	創業や第二創業をしようという方に対し、加東市商工会や関係機関との連携のもと、相談や指導の実施、補助金の交付など創業に必要な知識の習得や創業後サポート、資金調達の支援を行う。
○	市内への新規企業立地、工場等の設備投資は、雇用の創出や地域経済の活性化につながるため、引き続き、立地奨励金の交付及び水道料金の助成を行い、中小企業支援、地域の特性を生かした産業の育成を図る。 空き用地の把握に努め、兵庫県など関係機関と連携し、企業立地を促進する必要がある。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】○:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標				年度目標達成状況																			
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率		下段:年度目標達成状況				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	経営革新計画承認支援件数	件	↑	累計	-	52	58	64	70	76	82	103.4%	95.3%	87.1%									
							60	61	61			★★★	★★	★★									
②	創業者件数	件	↑	累計	-	-	15	30	45	60	75	93.3%	83.3%	68.9%									
							14	25	31			★★	★★★	★									
②	創業者の継続操業件数	件	↑	単年度	-	-	-	14	26	36	46	-	100.0%	88.5%									
							-	14	23			-	★★★	★★									
③	企業誘致件数	件	↑	累計	-	-	0	0	0	1	2	-	-	-									
							0	0	0			-	-	-									
③	異業種交流会開催支援件数	件	↑	累計	-	-	0	1	2	4	6	100.0%	200.0%	100.0%									
							1	2	2			★★★	★★★★	★★★★									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)	
13	企業誘致等推進事業	○	立地に向けた支援を行い、1社が操業を開始した。	13,627	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考	
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計					
1	①	商工業振興協議会運営事業	○		市や事業者、商工団体、金融機関で構成する商工業振興協議会における販路開拓や人材育成、技術の継承等の事業者支援施策の協議 平成30年5月に協議会を立ち上げ、市内商工団体等の抱える課題を共有するとともに、地域商工業の活性化を図るための施策として合同企業説明会の開催を決定した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議を書面で開催した。		6 1	0 0	5 0	5 0	16 1	○	B	○		
						0	16.7%	0	0.0%	0.0%	6.3%					
2	①	加東市秋のフェスティバル			秋のフェスティバル実行委員会への補助 補助金を交付し、イベントを開催することにより、地場産品や文化の魅力を広くPRできた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントを中止した。	9,000 9,000	9,600 9,600		9,600 9,600	9,600 9,600	37,800 18,600	○	A	○		
						100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	49.2%					
3	①	プレミアム付商品券事業			低所得者及び子育て世帯の消費減退を緩和しつつ、地域消費を喚起するためのプレミアム付商品券の販売 事業実施に向けて、市商工会等と販売・換金業務などについて協議し、実施体制を整えた。 商品券購入引換券を3,489人に交付し、13,314冊の商品券を販売した。	2,738 0	32,565 29,509				35,303 29,509	○	A	-		
						0.0%	90.6%	0	0	0	83.6%					
4	①	商工総務事業(商工会運営補助)			商工会への運営補助、県の新型コロナウイルス対策貸付制度を利用する市内中小企業者に対する信用保証料の補助 加東市商工会に補助金を交付することにより、事業者支援のための各種施策を推進した。新型コロナウイルス対策貸付制度を利用する市内中小企業者に対する信用保証料補助制度を創設し、資金繰りを支援した。(24者)	27,633 25,984	26,380 26,380	56,224 50,997	24,180 0	24,180 0	158,597 103,361	○	A	○		
						94.0%	100.0%	90.7%	0.0%	0.0%	65.2%					
5	①	マイナポイント事業			商工会との連携によるマイナポイントを活用した消費活性化策の周知及び統一QR「JPQR」の導入支援 市役所の窓口にて端末機器を設置し、マイナポイントの予約・申し込みを支援した。(621件) 統一QR「JPQR」の普及のため、商工会と連携し、店舗向け説明会を実施した。						0 0	○	A	-		
6	①	商工総務事業(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給)	○		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給 兵庫県に事業を委託し、令和3年1月14日から2月7日までの緊急事態措置期間中に時間短縮営業に協力した店舗(55者)に協力金を支給した。			4,956 4,956	38,004 0		42,960 4,956	○	A	-	新型コロナウイルス感染症関連事業	
						0	0	100.0%	0.0%	0	11.5%					
7	①	加東市中小企業者持続支援事業			令和2年4月、5月の売上げが前年対比20%以上減少した市内中小企業者に支援金を支給 加東市商工会に事業を委託し、市内中小企業者(739者)に加東市中小企業者持続支援給付金を支給した。			79,713 79,713			79,713 79,713	○	A	-	新型コロナウイルス感染症関連事業	
						0	0	100.0%	0	0	100.0%					
8	①	休業要請事業者経営継続支援事業			県の休業要請に応じ、令和2年4月、5月の売上げが前年対比50%以上減少した市内中小企業者に支援金を給付 兵庫県に事業を委託し、令和2年4月7日から5月21日までの緊急事態措置期間中に施設の停止や時間短縮の要請に応じた事業者(155者)に支援金を支給した。			22,650 22,650			22,650 22,650	○	A	-	新型コロナウイルス感染症関連事業	
						0	0	100.0%	0	0	100.0%					
9	①	加東市新型コロナウイルス感染症対策商品券事業			市内の消費喚起を目的にプレミアム付商品券を発行 令和2年5月末現在加東市の住民基本台帳に記載がある方に引換券を交付し、1人あたり2万円の商品券を1万円で販売することで、市内における購買活動の推進及び事業者の活性化を図った。(商品券取扱店舗:338店舗、販売冊数:35,934冊)			452,480 399,786			452,480 399,786	○	A	-	新型コロナウイルス感染症関連事業	
						0	0	88.4%	0	0	88.4%					
10	②	創業支援事業	○		商工会や金融機関、大学との連携による創業希望者の掘り起し、空店舗等とのマッチング、創業直後の事業者への販路開拓等に対する補助、商工会における創業支援事業の運営補助 新規開業を志している方を対象とし、創業するために役立つ知識が学べる創業塾の開催を支援することにより、31者の創業に結び付いた。また、創業直後の事業者(1者)に補助金を交付することにより、創業者の事業展開に寄与した。	250 250	0 0	2,000 2,000	2,000 0	2,000 0	6,250 2,250	○	B	△	創業補助金の内容について再構築する。	
						100.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	36.0%					
11	③	企業立地促進事業(立地企業奨励)	○		市内に工場等を新增設した事業者に対する奨励金(固定資産税等相当額)の交付 事業者(8者)に奨励金を交付することにより、事業の事業継続及び拡張を支援した。	67,702 67,702	124,542 124,541	119,202 119,201	118,579 0	118,579 0	548,604 311,444	○	A	○		
						100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	56.8%					

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	③	企業立地促進事業(操業継続支援)	○	市内に工場等を設置する事業者に対する水道料金の助成	22,446	23,024	24,107	24,173	24,173	117,923	○	A	○	
					22,445	23,023	24,106			69,574				
				事業者(15者)に水道料金の一部を助成することにより、立地企業の継続的な操業を支援した。	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	59.0%				
13	③	企業誘致等推進事業	○	公共用地等の既存ストックを活用した企業誘致、未操業企業への操業支援、新たな工業団地用地の創出実現に向けた誘致産業分野等の検討、既存用地・未利用地情報の発信、立地希望企業の情報収集						0	○	A	○	工業団地の土地はすべて売却済み。
									0					
				立地検討企業へ情報提供できるよう、未利用地の情報を県と共有した。平成28年に用地取得した企業に対して支援を行い、平成30年度中に1社操業を開始した。	-	-	-	-	-	-				
14	③	産業高度化・新産業創出事業	○	異業種間交流会の開催支援、ビジネス連携支援	267	300		300	300	1,167	○	A	○	
					258	300				558				
				商工会が開催する異業種間交流会の開催を支援した。同交流会の開催により、参加者の交流が図られ、ビジネス連携に向けた人的交流が深められた。令和2年度が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流会を中止した。	96.6%	100.0%	-	0.0%	0.0%	47.8%				
予算(計画) 事業費 合計					130,036	216,417	761,332	216,841	178,837	1,503,463	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計					125,639	213,354	703,409	0	0	1,042,402	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった			
執行率					96.6%	98.6%	92.4%	0.0%	0.0%	69.3%	C:効果はなかった -:評価対象外			
											【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	134
主要施策	(35)	観光の振興	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿

豊かな自然や貴重な歴史遺産など、恵まれた地域資源を活かした周遊性のある観光の推進により、交流人口が増加し、観光産業が活性化しています。

総合評価					
一次(内部)	B	H30	R1	二次(外部)	B
		B	B		
					[A]十分に達成できた
					[B]概ね達成できた
					[C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 観光資源の育成・活用	観光振興の主要な担い手である観光協会の主体的な取組を支援するとともに、観光情報発信拠点の整備について検討を進めます。また、ゴルフ協会や観光協会と連携し、ゴルフ産業のさらなる振興を図るとともに、本市ならではの着地型観光の開発や近隣市町との連携による広域的な観光ルートの形成に取り組むことで、周遊性のある観光を推進します。
② 観光資源の創出と再生	三草山などの登山ルートの再整備や、闘竜灘、東条湖などの観光資源の再生を行うとともに、歴史探索をはじめ、多角的な視点から地域資源の新たな価値を見出すことにより、観光資源の創出を目指します。また、やしる鴨川の郷などの指定管理施設の計画的な改修や適切な維持管理により、利用者の利便性向上を図ります。
③ 多様化する観光ニーズへの対応	ホームページや観光看板、パンフレットなどの外国語表記を含めた内容の充実を図るとともに、公共施設などにおいて無料公衆無線LANサービスを提供します。また、観光事業者と連携し、滞在型の外国人観光客の誘致に取り組みます。
④	
⑤	

取組評価	成果
H30 R1 ● ●	一般社団法人加東市観光協会及び加東市ゴルフ協会に補助金を交付し、市内の観光資源を活かした魅力づくりやスポーツ観光に推進に努めた。また、北播磨広域定住自立圏の構成市町で、広域の観光マップ等を作成、バスツアーやスタンプラリーも企画・実施し観光客の周遊性を高めた。
H30 R1 ● ●	観光地の整備や観光関連の指定管理施設の計画的な修繕により、来訪者の利便性が向上した。旧滝野庁舎1階部分を改修し、トリックアート作品を展示する加東アート館を整備、開館させた。
H30 R1 ● ●	市内ゴルフ場を利用する外国人旅行者の交通費を補助することで、誘客を促進できた。また、観光地看板を整備し、多言語パンフレットを作成・配布することにより、観光客の利便性向上と誘客を促せた。
H30 R1	
H30 R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	加東市観光協会及び加東市ゴルフ協会と連携し、観光客が市内の各所に回遊する仕組みづくりやスポーツ観光を推進する。また、引き続き近隣市町との連携による広域的な観光ルートの形成に取り組む。観光コンテンツの周知に多様な情報発信の手法を用い、効果的に観光情報を発信していく。計画内容のタイトルが分かりにくいので、「観光資源の活用」としたい。
○	観光施設等については、計画的な予防保全と長寿命化など適切な維持管理及び国内外の観光客に利便性向上のためのインフラ整備を行い、利用者の利便性向上を図る。計画内容のタイトルが分かりにくいので、「観光拠点の整備」としたい。
○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光産業は大きな影響を受けている。外国人観光客の誘客だけに限定せず、急速に変化した新しい生活様式に対応するための施策の推進に努める。市内各所の観光資源や店舗を結ぶ着地型・滞在型の観光商品の開発や地域の魅力づくりなど、コロナ禍を見据えた新しい観光を産業として根付かせる。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標					年度目標達成状況										
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値		下段:実績値		上段:達成率		下段:年度目標達成状況		
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
①②③	観光振興の取組に対する満足度	%	↑	単年度	9.7	6.4 (H29)	-	-	8.6	-	10.0	-	-	61.6%	-
①②③	案内したい観光地がある市民の割合	%	↑	単年度	49.0	37.7 (H29)	-	-	45.1	-	50.0	-	-	80.0%	-
①②③	観光客入込数	千人	↑	単年度	3,168	3,357 (H29)	3,397	3,437	3,477	3,517	3,557	103.9%	99.3%	76.2%	-
①②③	市ホームページ(観光)閲覧件数	件	↑	単年度	-	12,600	17,000	19,000	21,000	23,000	25,000	85.0%	107.4%	402.9%	-
							14,450	20,408	84,604			★★	★★★★	★★★★	

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	イベントあり方検討事業	○	秋のフェスティバルの会場移転を決定した。	
14	交流保養館管理運営事業	△	大幅な経営改善に至らなかった。	
17	鴨川の郷管理運営事業	○	指定管理料を減額して指定管理者を選定した。	2,695

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

【年度目標達成状況】★★★★:達成、★★★:達成率80%以上、★★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	イベントあり方検討事業	○		市(実行委員会)主催のイベントの見直し						0	○	A	○	鴨川と平池・・・地区 朝光寺と赤穂義士・・・観光協会 4つの祭りについて、市から事務局を移行できた。
					加東市秋のフェスティバルについては、令和2年度からの会場移転を決定したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。その他のまつりについては、内容を精査し、話題となるイベントとすることができた。	-	-	-	-	-	-				
2	①	観光情報発信拠点整備事業	○		観光情報発信拠点の整備検討						0	○	B	-	
					市への新たな誘客の方向性を探るため、県内の芸術大学を訪問するなど、観光情報発信拠点のあり方とコンセプトの検討を進めた。	-	-	-	-	-	-				
3	① ②	加東アート館整備事業	○		旧滝野庁舎1階部分の改修による加東アート館の整備		3,997	76,889			80,886	○	A	-	
					令和元年度に加東アート館の実施設設計を行い、令和2年度は旧滝野庁舎1階部分を改修し、トリックアート作品を展示する加東アート館を整備した。令和3年3月から指定管理者による施設の管理運営を行い、同月21日に開館した。	-	100.0%	97.8%	-	-	97.9%				
4	① ②	加東アート館運営事業	○		指定管理者による管理運営				4,500	1,000	5,500	-	-	◎	
					-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%					
5	① ②	観光事業(まちなかトリックアート)	○		まちなかへのトリックアート設置				550	1,100	1,650	-	-	○	
					-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%					
6	① ③	観光事業(市の観光PR)	○		市の観光PR(イオンシネマシアター広告、ミントビジョン・さんちか・神戸空港のモニターCM)	360	360	360	778	1,160	3,018	○	A	○	
					神戸新聞フェロー会員になり、ミントビジョン、さんちか、神戸空港のモニターを使用した市の観光PRを実施。令和3年度からは、新たにイオンシネマ(1館)において映画の上映前に15秒間のCM放映により観光PRを実施する。	360	360	360			1,080				
7	① ② ③	観光振興事務事業(観光協会補助)	○		観光協会に対する運営補助	29,078	26,207	33,670	29,436	29,436	147,827	○	A	○	
					加東市観光協会に補助金を交付し、観光施設の維持管理や各種イベントを開催することで、加東市の観光振興を促進した。	29,078	26,207	33,670	0.0%	0.0%	88,955				
8	① ② ③	観光事業(フットバス用ガイドマップ)	○		フットバス用のガイドマップの作成			330	330	330	990	○	A	○	
					令和2年度は、加東アート館をコースに含む滝野エリアのガイドマップを作成し、市の観光施設等に設置した。	-	-	95.8%	0.0%	0.0%	316				
9	① ② ③	観光振興事務事業(ゴルフ協会補助)	○		ゴルフ協会に対するゴルフ振興等に係る補助	8,170	8,350	7,850	8,350	8,350	41,070	○	A	○	
					ゴルフ協会に補助金を交付し、市民ゴルフ大会やジュニアゴルフ大会等を開催することで、ゴルフのまち加東をPRし、ジュニアゴルファーの育成をはじめ、ゴルフを軸とした地域経済の活性化を促進した。	8,170	8,350	7,850	0.0%	0.0%	24,370				
10	②	広域観光ルート形成事業	○		着地型観光の開発及び近隣市町との連携による広域観光ルートの形成	242	250	250	250	250	1,242	○	A	○	
					北播磨広域定住自立圏の構成自治体と協力し、るるぶ兵庫への周遊ルートの掲載や伊丹空港のひょうごPRブースへの出張、サイクルフェス(大阪)におけるサイクルツーリズムの促進のための一斉PRを行った。また、圏域内を巡るバスツアーやスタンプラリーを企画・開催した。	242	250	250	0.0%	0.0%	742				
11	②	観光事業(加東市夏まつり)	○		加東市夏まつり実行委員会への補助	19,040	20,000		20,000	20,000	79,040	○	A	○	
					花火大会と夏のおどりを主催する夏まつり実行委員会に補助金を交付し、まつりの開催を通じて加東市のPRと地域コミュニティの醸成を促した。	19,040	20,000	-	0.0%	0.0%	39,040				

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	②	観光事業(加東市花まつり点まつり)	加東市花まつり点まつり実行委員会への補助	5,300	5,600		5,600	5,600	22,100	○	A	○
				5,300	5,600				10,900			
				100.0%	100.0%	—	0.0%	0.0%	49.3%			
				○	○		○	○				
13	②	観光事業(観光資源再整備・創出)	三草山等登山道、東条湖、闘竜灘等の観光資源の再整備、地域資源の新たな観光的価値の探索による観光資源の創出	1,000	1,189	693	717	717	4,316	○	A	○
				796	927	542			2,265			
				79.6%	78.0%	78.2%	0.0%	0.0%	52.5%			
				○	○		○	○				
14	②	交流保養館管理運営事業	指定管理者による管理運営(収支改善)、土砂流出防止工事等	9,002	32,040	30,149	23,665	39,600	134,456	○	B	○
				9,002	31,009	29,566			69,577			
				100.0%	96.8%	98.1%	0.0%	0.0%	51.7%			
				○	○		○	○				
15	②	アクア東条管理運営事業	指定管理者による管理運営、老朽度調査及びそれに基づく屋根補修工事等	5,626	5,244	9,209	6,195	12,700	38,974	○	A	○
				5,626	5,240	9,208			20,074			
				100.0%	99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	51.5%			
				○	○		○	○				
16	②	産業展示館管理運営事業	指定管理者による管理運営、照明設備改修工事	720	727	2,352	1,792	1,792	7,383	○	A	○
				720	727	1,406			2,853			
				100.0%	100.0%	59.8%	0.0%	0.0%	38.6%			
				○	○		○	○				
17	②	鴨川の郷管理運営事業	指定管理者による管理運営(収支改善)、老朽度調査に基づくエレベーター改修工事等	23,892	28,255	24,316	21,632	21,632	119,727	○	A	○
				23,696	27,222	24,212			75,130			
				99.2%	96.3%	99.6%	0.0%	0.0%	62.8%			
				○	○		○	○				
18	②	道の駅管理運営事業	指定管理者による管理運営、県施設部分の管理委託、修繕工事等	4,914	4,960	4,952	5,950	5,950	26,726	○	A	○
				4,914	4,958	4,952			14,824			
				100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	55.5%			
				○	○		○	○				
19	③	観光振興事務事業(外国人旅行者交通費補助)	市内のゴルフ場を利用する外国人旅行者に対する交通費補助	550	709	0	250	250	1,759	○	A	○
				550	709	0			1,259			
				100.0%	100.0%	—	0.0%	0.0%	71.6%			
				○	○		○	○				
20	③	観光事業(多言語パンフ作成等)	外国人観光客に配慮した観光地看板の整備、多言語観光パンフレットの作成、増刷		1,650				1,650	○	A	—
					1,496				1,496			
				—	90.7%	—	—	—	90.7%			
				○			○					
予算(計画) 事業費 合計				107,534	139,178	190,330	128,337	147,277	712,656	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施		
決算 事業費 合計				107,134	136,692	186,873	0	0	430,699	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった		
執行率				99.6%	98.2%	98.2%	0.0%	0.0%	60.4%	C:効果はなかった —:評価対象外		
										【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定		

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	雇用促進事業(就労支援室運営)	○		就労支援室の事業運営委託	8,343	8,445	8,910	8,840	8,840	43,378	○	A	○	
						8,343	8,445	8,910			25,698				
					加東市商工会に運営を委託。就労支援員が企業を訪問して雇用情報を収集・情報提供することにより就業機会を確保できた。	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	59.2%				
						○	○	○	○	○					
2	①	雇用促進事業(就労環境充実)	○		女性を対象とした就労セミナーの開催、南山活性化支援施設における就労相談業務の実施 社・滝野児童館における就労相談窓口の設置			0	172	172	344	○	B	△	1の事業へ統合する。
								0		0					
					就労相談の実施や女性対象の就労支援セミナーの開催により、就労に向けた知識・技能の向上と意欲喚起を促した。	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%				
						○	○	○	○	○					
3	①	シルバー人材センター運営事業			シルバー人材センターへの補助	9,000	9,000	9,000	8,900	8,900	44,800	○	A	○	
						9,000	9,000	9,000			27,000				
					補助金を交付することにより、高齢者の生きがいを得ていくための職業生活の充実、福祉の増進に寄与した。	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.3%				
						○	○	○	○	○					
4	①	南山活性化支援施設管理運営事業			施設の管理運営、案内標識設置工事等	5,044	4,070	4,362	4,365	4,365	22,206	○	A	○	
						4,760	3,834	3,907			12,501				
					施設を適切に管理するとともに、案内板を設置したことで、施設利用者の安全性と利便性を高めることができた。	94.4%	94.2%	89.6%	0.0%	0.0%	56.3%				
						○	○	○	○	○					
5	① ②	雇用促進事業(地元就労促進)	○		就職面接・相談会の開催、市内事業所との連携によるインターンシップや工場施設見学会等の機会確保	453	526	220	522	962	2,683	○	A	○	
						442	269	220			931				
					就職面接・相談会を開催することにより、市内事業者の人材確保を支援した。工場施設見学会を開催(令和2年度は未開催)し、企業の魅力を知ってもらう場を提供できた。	97.6%	51.1%	100.0%	0.0%	0.0%	34.7%				
						○	○	○	○	○					
6	① ②	雇用促進事業(合同企業説明会)	○		合同企業説明会の開催		2,500	2,500	2,500	2,500	10,000	○	A	○	
							1,986	2,454			4,440				
					商工会と実施体制や集客を高めるための方法について協議し、事業の実施準備を進めたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。令和2年度は、オンラインによる合同企業説明会を実施した。	-	79.4%	98.2%	0.0%	0.0%	44.4%				
						○	○	○	○	○					
7										0					
															0
						-	-	-	-	-					-
8										0					
															0
						-	-	-	-	-					-
9										0					
															0
						-	-	-	-	-					-
10										0					
															0
						-	-	-	-	-					-
予算(計画) 事業費 合計						22,840	24,541	24,992	25,299	25,739	123,411	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						22,545	23,534	24,491	0	0	70,570	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率						98.7%	95.9%	98.0%	0.0%	0.0%	57.2%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			